

平成24年度事務事業評価一覧表（23年度実施事業分）

部局名：環境部

事務事業名	最終予算額 （千円）	決算額 （千円）	事 業 の 概 要		事業の成果と課題	事 業 の 評 価		
	実施方法		事業の目的	事業内容		ニーズの変化	県の関与を見直す余地	事業改善（有効性・効率性）の余地
担当課（室）	実施根拠							
環境審議会運営費	2,899	2,256	環境の保全に関する基本的事項等を調査審議し、県の環境行政に資する。	環境基本計画その他の環境の保全に関する計画の策定等に関する調査審議	・ 審議会を5回開催し、各種計画の策定等について審議した。 ・ 環境施策の立案等に関して必要な機関であり、引き続き、適切な運営に努める。	増加	余地なし	余地なし
	直接					横ばい	当面余地なし	当面余地なし
	環境基本法第43条、長野県環境基本条例第25条					減少	余地あり	余地あり
環境行政推進費	16,270	1,593	環境行政の効率的な推進を図る。	環境部における行政事務の執行	・ 適正に事務が執行されている。 ・ 引き続き、経費を精査し効率的な事業実施を図っていく。	増加	余地なし	余地なし
	直接					横ばい	当面余地なし	当面余地なし
	環境政策課 環境基本法第36条					減少	余地あり	余地あり
公害紛争処理事業	140	60	公害に係る紛争について、調停等の制度を設けることにより、その迅速かつ適正な解決を図る。	・ 公害審査委員候補者の委嘱 ・ 調停委員会等の開催等 ・ 公害苦情調査	公害紛争処理、公害苦情調査等の事務を適正に執行した。	増加	余地なし	余地なし
	直接					横ばい	当面余地なし	当面余地なし
	環境政策課 公害紛争処理法18条、24条、49条、49条の2					減少	余地あり	余地あり
環境自然保護基金積立事業	22,573	22,571	環境保全活動及び自然保護に関する調査研究等の施策の財源となる長野県環境自然保護基金を積み立てる。	運用益及び寄付金の積立て	運用益等を適切に積み立てた。 また、基金からの繰出金を財源に各種事業を実施した。	増加	余地なし	余地なし
	直接					横ばい	当面余地なし	当面余地なし
	環境政策課 資金積立基金条例第2条					減少	余地あり	余地あり
グリーンニューディール基金積立事業	763	763	地球温暖化対策等を推進する施策の財源となる長野県グリーンニューディール基金を積み立てる。	運用益の積立て	運用益を適切に積み立てた。 また、基金からの繰出金を財源に各種事業を実施した。	増加	余地なし	余地なし
	直接					横ばい	当面余地なし	当面余地なし
	環境政策課 資金積立基金条例第2条					減少	余地あり	余地あり

(様式第4号)(要領第6の2の(1)関係)

事務事業名	最終予算額 （千円）	決算額 （千円）	事業の概要		事業の成果と課題	事業の評価		
	実施方法		事業の目的	事業内容		ニーズの変化	県の関与を見直す余地	事業改善（有効性・効率性）の余地
担当課（室）	実施根拠							
石綿による健康被害救済金拠出金	14,130	14,130	石綿による健康被害に係る被害者等の迅速な救済を図る。	国が設置する「石綿健康被害救済基金」に、他地方公共団体等とともに拠出する。	労災補償等の救済対象とならない被害者等の迅速な救済を図ることができた。	増加	余地なし	余地なし
	その他					横ばい	当面余地なし	当面余地なし
	石綿による健康被害の救済に関する法律第32条					減少	余地あり	余地あり
水環境行政推進費	959	629	水環境行政の効果的な推進を図る。	・水環境関係研修への職員の参加 ・水環境関係情報の収集	・計画的な研修の実施により、複雑・高度化する水環境関係の知識が得られた。 ・効果的な事業の執行に必要である。	増加	余地なし	余地なし
	直接					横ばい	当面余地なし	当面余地なし
水大気環境課	環境基本法第36条					減少	余地あり	余地あり
水需給動態調査費	96	52	水資源の開発、保全及び利用に関する総合的な施策の推進に資する。	・水需給動向調査 ・特定課題調査（公益事業における水使用実態調査）	全国総合水資源計画や水資源白書等の基礎資料として活用されている。	増加	余地なし	余地なし
	直接					横ばい	当面余地なし	当面余地なし
水大気環境課	全国水需給動態調査委託業務実施要領					減少	余地あり	余地あり
水道施設整備促進事業	810	685	安全で良質な水道水の安定供給により、県民の生活水準の向上を図る。	・市町村等が行う水道施設整備に対する指導及び助言 ・水道の広域的整備の促進	・適切な指導等により、水道水の安全で安定的な供給が確保されている。 ・施設の老朽化に伴う更新及び耐震化の促進を指導する必要がある。	増加	余地なし	余地なし
	直接					横ばい	当面余地なし	当面余地なし
水大気環境課	水道法第2条の2、第5条の2					減少	余地あり	余地あり
長野県上伊那広域水道用水企業団補助金	88,953	88,953	長野県上伊那広域水道用水企業団の経営基盤の強化及び資本費負担の軽減を図り、地域住民への安定した水道供給を確保する。	長野県上伊那広域水道用水企業団構成団体の繰出に関する協議書に基づき、平成元年度以前の企業債元利償還金に対する繰出金のうち、県の繰出金相当額を補助する。	長野県上伊那広域水道用水企業団構成団体の繰出に関する協議書に基づき実施しており、地域住民への安定した水道供給を確保している。	増加	余地なし	余地なし
	補助					横ばい	当面余地なし	当面余地なし
水大気環境課	長野県上伊那広域水道用水企業団補助金交付要綱					減少	余地あり	余地あり

(様式第4号)(要領第6の2の(1)関係)

事務事業名	最終予算額 （千円）	決算額 （千円）	事 業 の 概 要		事業の成果と課題	事 業 の 評 価		
	実施方法		事業の目的	事業内容		ニーズの変化	県の関与を見直す余地	事業改善(有効性・効率性)の余地
	実施根拠							
生活排水行政推進費	5,826	5,826	日本下水道協会、日本下水道事業団及び湖沼における下水道事業推進協議会を通じて、下水道関係職員の研修、新技術の開発研究、国への要望活動、情報交換等を行うことにより、県民の生活環境の保全と公衆衛生の向上を図る。	団体活動を通じ、下水道の根幹的施設の建設や技術援助、技術者の養成を行うことにより下水道行政を推進する。	各団体において次の事業を実施した。 ・下水道に係る新技術の開発研究、下水道諸問題等に関する研究論文等の公表 ・下水道関係職員のための研修会の開催 ・下水道予算獲得のための国への要望 ・情報交換会の開催 など	増加	余地なし	余地なし
	負担金					横ばい	当面余地なし	当面余地なし
生活排水課	日本下水道協会定款第9条 日本下水道事業団法第37条 全国生活排水対策連絡協議会規約第15条					減少	余地あり	余地あり
千曲川流域下水道建設事務所運営費	1,319	1,319	千曲川流域下水道の管理等の推進を図る。	事務所庁舎及び来庁者用駐車場の管理を行う。	・適切に庁舎等の管理を行った。 ・単独庁舎であるため、清掃、警備等維持管理は不可欠であり、引き続き、経費の節減に努める。 ・将来の事務所移転について、検討を進めていく。	増加	余地なし	余地なし
	直接					横ばい	当面余地なし	当面余地なし
生活排水課	長野県組織規則第221条の2					減少	余地あり	余地あり
（農業集落排水事業費） 地域資源循環技術センター負担金	90	90	センターにおいて農業集落排水事業等に関する技術開発、調査研究、技術指導等を行うことにより、県民の生活環境の保全と公衆衛生の向上を図る。	センターを通じ農業集落排水施設の建設・改築や技術援助、技術者の要請を行い、施設の適正かつ効率的な管理運営を推進する。	・センターにおいて次の事業を実施した。 ・污水处理施設に係る技術開発 ・ストックマネジメント手法の確立等の調査研究 ・基本設計・機能強化対策検討業務に係る技術指導 ・研修会等の開催等の普及啓発	増加	余地なし	余地なし
	負担金					横ばい	当面余地なし	当面余地なし
生活排水課	地域資源循環技術センター定款第10条					減少	余地あり	余地あり
市町村都市計画指導監督事務費	8,961	8,961	市町村の公共下水道補助金及び交付金の適正な執行を図る。	市町村が実施する公共下水道の補助金交付申請等の事務を行う。	公共下水道補助金については、37市町村等（総事業費110億円）に対して、また、污水处理施設整備交付金については、3市町村（総事業費6億円）に対して、事務を行った。	増加	余地なし	余地なし
	直接					横ばい	当面余地なし	当面余地なし
生活排水課	下水道法第34条、地域再生法第21条					減少	余地あり	余地あり
流域下水道管理費	4,618,540	4,170,991	流域下水道施設の適切な管理を行う。	下水道施設の管理を(財)長野県下水道公社に委託する。	・適正に事務が執行されている。 ・効率的な処理場の運転及び包括的民間委託により、経費を精査して事業実施を図っていく。	増加	余地なし	余地なし
	委託					横ばい	当面余地なし	当面余地なし
生活排水課	下水道法第25条の2					減少	余地あり	余地あり
保護対策事業（自然観察インストラクター派遣事業、自然探勝会事業）	890	736	県民の自然に親しむ機会を充実させ、自然保護への理解を深める。	・地域活動や学校等で開催される自然観察会等へ自然解説を行うことができる自然観察インストラクターを派遣する。 ・身体障害者向けの自然探勝会を開催する。	・小中学校等の自然観察会等への派遣を行った。 ・自然探勝会は県内4カ所で374名の参加者があった	増加	余地なし	余地なし
	直接					横ばい	当面余地なし	当面余地なし
自然保護課	自然観察インストラクター派遣事業実施要領ほか					減少	余地あり	余地あり